

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第31期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 勇
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463)22-1946(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463)22-1946(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,391,356	7,896,088	8,283,467	9,896,494	9,558,652
経常利益 (千円)	400,522	514,165	613,586	1,039,774	836,514
当期純利益 (千円)	258,797	222,597	358,117	663,507	450,176
純資産額 (千円)	1,790,773	2,077,829	3,065,628	3,574,412	3,916,445
総資産額 (千円)	7,025,058	7,434,374	8,266,332	8,332,528	8,369,743
1株当たり純資産額 (円)	3,866.09	4,187.48	513.27	599.53	656.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	638.58	477.72	69.88	111.28	75.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	28.0	37.1	42.9	46.8
自己資本利益率 (%)	14.5	11.5	13.9	20.0	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	11.7	11.6	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,955	156,542	362,867	1,422,134	320,031
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,740	332,346	144,037	40,090	1,083,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,080	221,320	359,693	1,302,134	312,444
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	369,299	414,816	993,340	1,153,430	702,564
従業員数 (人)	241	236	238	244	249
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(149)	(153)	(161)	(177)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,391,356	7,896,088	8,283,467	9,896,494	9,558,652
経常利益 (千円)	393,547	503,842	586,452	935,107	770,364
当期純利益 (千円)	257,710	213,561	336,150	579,334	420,456
資本金 (千円)	231,600	272,850	527,850	527,850	527,850
発行済株式総数 (株)	463,200	496,200	5,962,000	5,962,000	5,962,000
純資産額 (千円)	1,690,189	1,968,209	2,934,042	3,358,653	3,670,966
総資産額 (千円)	6,292,632	6,770,342	7,756,730	7,801,978	7,706,730
1株当たり純資産額 (円)	3,648.93	3,966.56	491.20	563.34	615.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	75.00 (-)	100.00 (-)	12.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	635.90	458.33	65.53	97.17	70.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	29.1	37.8	43.0	47.6
自己資本利益率 (%)	16.7	11.7	13.7	18.4	12.0
株価収益率 (倍)	-	-	12.5	13.3	7.3
配当性向 (%)	11.8	21.8	19.1	18.0	24.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	191 (56)	184 (57)	184 (65)	191 (69)	194 (60)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載しておりません。

4. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

5. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
平成15年9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社3社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光灯ランプ、紫外線殺菌ランプ、安定器、照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### （店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電工株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光灯ランプ、安定器、照明器具を製造し、当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

#### （建築化照明部門）

建築物の一部分に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で製造する蛍光灯ランプ、子会社のニッポ電工株式会社で製造する安定器、照明器具を当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

#### （紫外線部門）

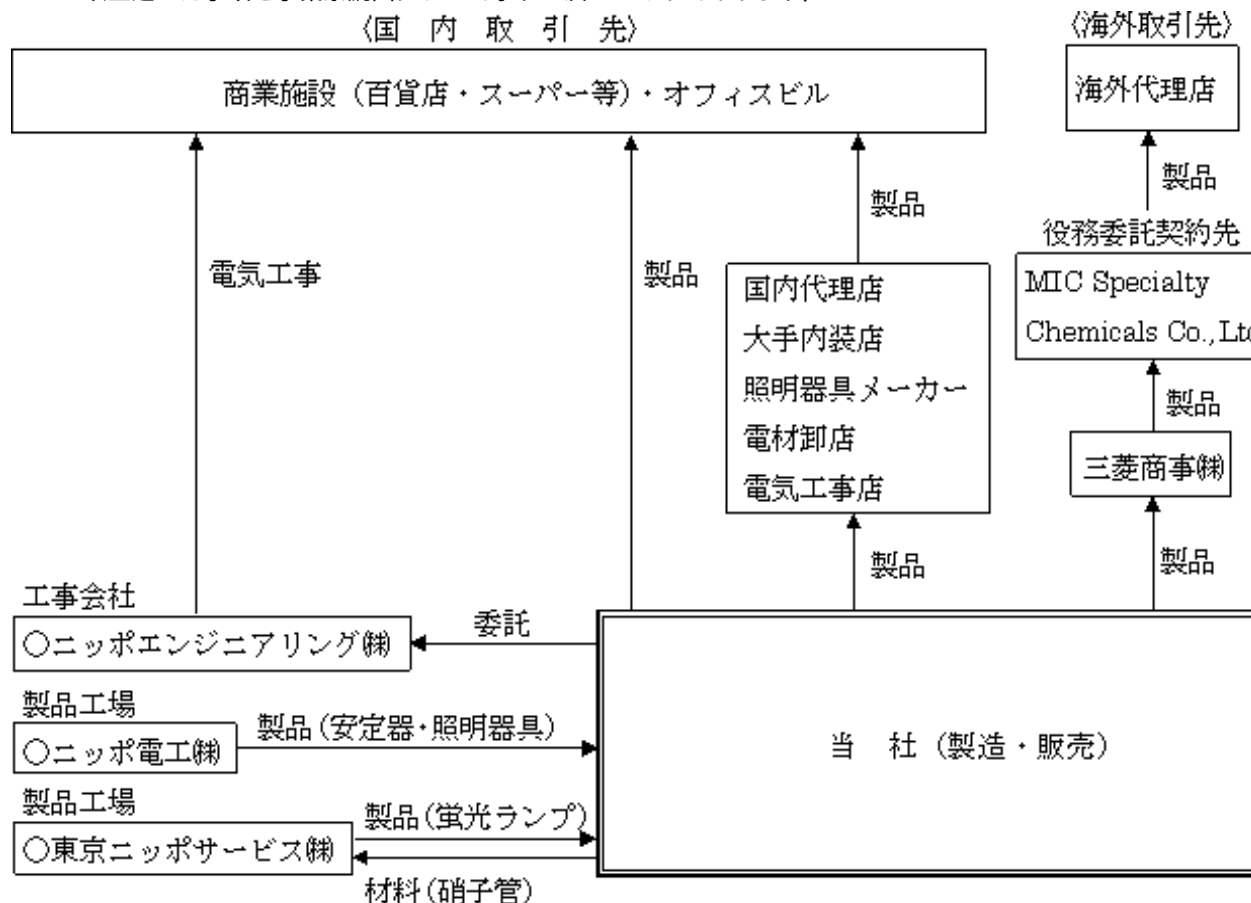
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造・販売しております。

#### （輸出部門）

MIC Specialty Chemicals Co.,Ltdと役務委託契約を結び、三菱商事株式会社を經由して、米国市場において当社及び子会社のニッポ電工株式会社で製造する蛍光灯ランプ、安定器、照明器具を販売しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） ○印 連結子会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料(株) (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポ電工(株) (注)	秋田県潟上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具 を供給している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光ランプを供給 している。 役員の兼任...有
ニッポエンジニアリン グ(株)	東京都大田区	10,000	照明その他電気 工事及び内装工 事の請負並びに 設計管理	100.0	当社で請け負った電気工 事の一部を請け負ってい る。 役員の兼任...有

(注) 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

	従業員数(人)
全社共通	249(177)
合計	249(177)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194(60)	38.2	14.2	6,498,788

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は139人であります。なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国や中国の好調さに支えられて輸出が拡大、堅調な企業業績を継続したものの、後半は米国に端を発したサブプライムローンによる金融・資本市場への影響、建築基準法改正による住宅着工数の激減（106万戸、対前年比18%減）、原油価格の高騰に伴う素材価格の上昇、ドル安、生活必需品の値上げによる消費者の購買意欲の減退等、厳しい環境下で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である百貨店を中心とした流通業界におきましては、百貨店等の業務提携や合併による再編に伴い、店内改装の仕様を見直すために改装時期を繰り延べる動きや、改装を小規模なものとする動きが見られました。

また、当社グループの第2の柱となる建築化照明部門におきましては、建築基準法の改正による影響が当初は一般住宅部門にとどまるものと予想しておりましたが、地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店へも波及が見られ、ターゲットとする物件の遅延を余儀なくされる状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは店舗照明部門にあっては、百貨店、チェーン店等を中心にきめ細かな営業活動を行うことにより順調に受注に結びつけることができましたものの、前年同期の売上に寄与した化粧品什器用の大型案件はありませんでした。また、建築化照明部門にあっては、シームレスラインランプの認知度が高まったことに加え、ホテル、商業施設等への積極的な売込みが功を奏しましたが、地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店計画が遅延したことにより、期待した伸びまでは至りませんでした。一方、紫外線部門ではハードディスク基板装置向けの高出力ランプの売上が好調に推移いたしました。食品関連分野での売上が落ち込み、部門全体では低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、店舗照明部門にあっては6,269百万円（前連結会計年度比7.3%減）、建築化照明部門にあっては2,807百万円（同7.8%増）、紫外線部門にあっては481百万円（同8.6%減）となり、総じては9,558百万円（同3.4%減）となりました。

損益面では、内部統制システムの構築に向けたコンサルティングフィーやITシステムの見直しにより販売管理費が増加したことにより、営業利益は892百万円（同18.1%減）、経常利益は836百万円（同19.5%減）となりました。これに特別利益6百万円と特別損失27百万円を加減した税金等調整前当期純利益は815百万円（同26.6%減）となり、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は450百万円（同32.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ295百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払等の要因により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、当連結会計年度末には702百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は320百万円（同77.5%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益815百万円（同26.6%減）、売上債権の減少376百万円（同554.6%増）、減価償却費280百万円（同38.4%増）によるものですが、仕入債務の減少額246百万円（同161.5%減）、法人税等の支払571百万円（同87.6%増）によりその一部が相殺されています。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,083百万円（前年同期は40百万円の獲得）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,075百万円（同535.0%増）となったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は312百万円（前年同期は1,302百万円の使用）となりました。長期借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出183百万円（同14.5%減）、配当金の支払額104百万円（同40.0%増）によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光ランプ(千円)	1,319,048	98.7
紫外線ランプ(千円)	201,082	94.5
安定器(千円)	520,146	82.4
照明器具(千円)	2,058,027	98.8
合計(千円)	4,098,305	96.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額は、製造原価によっております。  
3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ288,020千円、買入部品380,292千円があります。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門(千円)	6,269,919	92.7
建築化照明部門(千円)	2,807,340	107.8
紫外線部門(千円)	481,393	91.4
合計(千円)	9,558,652	96.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く流通業界におきましては、百貨店等の店内改装の仕様を見直す動きに伴う改装時期の繰り延べ、改正建築基準法の影響による地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店計画の遅延等の影響が今しばらくは継続し、厳しい環境にあることが見込まれますものの、この情勢も徐々に変化を見せるものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、店舗照明部門においては継続的に用途別営業展開を更に強化し、グループ内の施工会社の機動力を生かしながら、商業施設の指名獲得に注力してまいります。

更に、ユーザーからの要望が予想される環境対応型の低発熱・省電力製品を棚下照明分野への積極的な展開をしてまいります。

建築化照明部門においては、屋外型（防雨型）器具、従来の間接照明に加えインテリア照明として製品化した直接照明器具、当社グループのダウンサイジング力を生かしたサイン看板の戦略的拡販活動を進めてまいります。

紫外線部門においては、殺菌ランプの商品力・応用力の強化を図り、技術サービス一体の積極的な営業展開を行ってまいります。

生産部門においては、昨年、完成した子会社のニッポ電工(株)の新工場を中心に生産の効率化に努め、当初の目的であるコスト削減効果の実現を目指してまいります。

また、コンプライアンス体制につきましては、当社の「企業行動規範」に則り、当社グループの全ての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

#### 財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

主力商品の差別化商品（ローコスト商品、省エネ環境対応商品等）の開発

低発熱照明器具の機種拡大・コンパクト照明器具の開発

高出力紫外線殺菌ランプ・安定器の開発

表面殺菌用ランプの開発

シームレスラインランプの多用途向け照明器具の開発

屋外用として防湿・防滴仕様照明器具開発

#### 営業戦略

主力商品の差別化によるシェア拡大

施工の連動による拡販

開発物件及び改装物件の攻略

メンテナンス需要の確保

#### 新規事業戦略

サイン・看板・照明用途市場に新商品をもって対応する。

コア技術をもとに開発した薄型サイン看板を市場へ投入し、商業施設、公共性の高い場所への販売体制を確立します。

米国のシームレスラインランプ市場に対応する調光器の開発及びその生産・販売体制の確立

中国市場向け照明器具・安定器の開発

#### コスト戦略

ランプ最適生産場所、工程の最適化の推進

部材の共有化仕様の推進

材料のコストダウンの推進

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 法的規制等について

環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001(品質)、蛍光灯ではISO14001(環境)と品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームとなる場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っておりますが、競合メーカーは少数であります。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成19年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.4%、9月10.4%、2月10.6%、3月10.2%となっております。

平成20年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.8%、9月10.6%、2月9.1%、3月10.0%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成19年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	4,916,120	493,598	47.5	下 期	4,980,374	546,175	52.5
第1四半期	2,066,133	156,962	15.1	第3四半期	2,223,443	190,180	18.3
第2四半期	2,849,986	336,636	32.4	第4四半期	2,756,931	355,995	34.2
-				通 期	9,896,494	1,039,774	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成20年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	4,979,115	498,403	59.6	下 期	4,579,537	338,111	40.4
第1四半期	2,114,332	130,818	15.6	第3四半期	2,167,046	108,627	13.0
第2四半期	2,864,782	367,584	44.0	第4四半期	2,412,490	229,483	27.4
-				通 期	9,558,652	836,514	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。  
平成19年3月期の有利子負債依存度の減少は、借入金返済の進捗によるものですが、今後、設備投資による借入金の増加が見込まれ、当社グループは引き続き、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であります  
が、急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
A. 総資産額(千円)	8,266,332	8,332,528	8,369,743
B. 有利子負債期末残高(千円)	2,270,362	1,042,753	1,459,532
有利子負債依存度(B/A)	27.4%	12.5%	17.4%

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競業関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との間の関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成20年3月期

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員3名	当社製品の販売	照明器具の販売	89	売掛金	-
							材料の購入	559	買掛金	180	

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員8名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役又は監査役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役(非常勤)	瀬古宜範	取締役
監査役(非常勤)	赤木謙二	常勤監査役
監査役(非常勤)	上谷貢	常勤監査役

(注) 瀬古宜範氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び上谷貢氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者及び当社から同社グループへの出向者はおりません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 総販売店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約期間
ニッポ電機(株) (当社)	三菱商事(株) MIC Specialty Chemicals Co.,Ltd	日本 米国	蛍光ランプ 照明器具	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (以降1年毎に自動更新)

## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、当社グループでは特定のセグメント区分を行っておりません。当連結会計年度における研究開発費については、総額で314百万円となりました。

### (1) 店舗照明部門・建築化照明部門

#### 光源(ランプ)

長寿命、高輝度を目的としたサイン・看板用光源やランプ管端照度の向上を図る棚照明用光源等の開発を進めております。また、検査機器等に組み込み使用される蛍光ランプは、個別ユーザーの受光素子感度に適応した開発を継続して進めております。

#### 安定器

高効率化、電源電圧広範囲化、2灯用等に対応して開発を進めております。また、既存機種的设计見直しにより生産性向上を進めております。

#### 器具

店舗の棚照明器具として、顧客の要望に適した配光性能や施工性の向上を目的とする開発を進めております。また、器具の材料については樹脂化を進めております。

シームレスラインランプ用器具として、屋外仕様にも耐える防雨型器具や見せる照明器具の開発を進めております。

#### 新光源LED

スポットライト・什器内照明の商品化に引続き、照度アップ、器具化の検討を行い、店舗用としての実用化開発を進めております。また、その他の新規発光原理を用いた光源の応用に対しても、技術調査・研究を進めております。

### (2) 紫外線部門

#### 紫外線光源ランプ

低圧水銀ランプにて高出力紫外線ランプを開発し、液晶基板のドライ洗浄・二次放流水の紫外線殺菌分野に対応しております。また、従来、高圧紫外線ランプが使用されている分野への展開を目指しております。

#### 安定器

従来の電磁式安定器から電子安定器化への置き換えを進めており高出力ランプ用から順次開発を進めております。

#### 高出力低圧紫外線ランプ・安定器の応用

各種照射器、水・海水殺菌システム及び各種食品製造に関する殺菌装置(容器フィルム、米飯、餅等)の設計・試作を進めております。また、紫外線殺菌装置による空気殺菌・粉体殺菌についても開発を進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が178百万円増加し、現金及び預金が450百万円、受取手形及び売掛金が376百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。たな卸資産の増加は、計画に織り込んでおりました改装物件や地域開発プロジェクトが遅延したことによるものです。現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少は売上の減少及び前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ755百万円増加したことによるもので、建物及び構築物で371百万円、機械装置及び運搬具で476百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。建物及び構築物の増加は、子会社のニッポ電工(株)において新工場を建設したことにより増加したもので、機械装置及び運搬具の増加は、子会社のニッポ電工(株)での生産ライン増強による機械装置の導入、当社で蛍光灯生産設備を増設したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。前連結会計年度末に比べ、1年以内返済予定の長期借入金が185百万円増加したことと、支払手形及び買掛金で246百万円、未払法人税等で277百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。1年以内返済予定の長期借入金の増加は子会社のニッポ電工(株)の新工場建設に伴い借入を実行したものです。支払手形及び買掛金の減少は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものです。未払法人税等の減少は、法人税額が減少したことに伴い、中間納付額が前期と比較して増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が230百万円増加したことと、退職給付引当金が67百万円減少したことによるものです。長期借入金の増加は、子会社のニッポ電工(株)の新工場建設に伴い借入を実行したものです。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

## (売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ3.4%減収の9,558百万円となりました。

店舗照明部門においては用途分野別営業活動を展開し、丸井イトシア有楽町店、東急ハンズ銀座店・柏店、アリオ西新井店等の改装・新設物件を獲得したものの前連結会計年度の売上に寄与した化粧品什器用の大型案件がなかったことにより、前連結会計年度比7.3%減の6,269百万円に、建築化照明部門においては指名活動の強化を図ったことにより、ペニンシュラホテル、新高輪プリンスホテル、JR蒲田駅ビル等の物件を獲得できたことにより、同7.8%増の2,807百万円に、紫外線部門においては同8.6%減の481百万円となりました。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の減少に伴い、前連結会計年度に比べ162百万円減少の5,746百万円となり、売上原価率は60.1%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ21百万円増加の2,920百万円となり、対売上高販管費率は30.6%となりました。これは主に内部統制システムの構築に向けたコンサルティングフィーやITシステムの見直しにより諸費用が増加したことによるものです。

## (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ197百万円減少の892百万円となり、対売上高営業利益率は9.3%となりました。これは売上高が減少したことによるものです。

## (営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し35百万円となりました。これは主に受取配当金が減少したことによるものです。

また、営業外費用は前連結会計年度に比べ3百万円増加し91百万円となりました。これは主に借入金の実行に伴い支払利息が増加したことによるものです。

## (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ203百万円減少の836百万円となり、対売上高経常利益率は8.7%となりました。これは主に営業利益の減少によるものです。

## (特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ86百万円減少し6百万円となりました。これは主に前連結会計年度において発生した投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

また、特別損失は前連結会計年度に比べ6百万円増加し27百万円となりました。これは主に前連結会計年度に比べ固定資産除却損が11百万円減少したことと、当連結会計年度において創立30周年記念式典費用22百万円が発生したことによるものです。

## (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は450百万円となり、前連結会計年度に比べ213百万円の減少となりました。対売上高当期純利益率は4.7%となっております。減少の主な要因は、売上が減少したことによるものです。

## (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ295百万円減少したことや有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払等の要因により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、当連結会計年度末には702百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は320百万円(同77.5%減)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益815百万円(同26.6%減)、売上債権の減少376百万円(同554.6%増)、減価償却費280百万円(同38.4%増)によるものですが、仕入債務の減少額246百万円(同161.5%減)、法人税等の支払571百万円(同87.6%増)によりその一部が相殺されています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,083百万円(前年同期は40百万円の獲得)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,075百万円(同535.0%増)となったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は312百万円(前年同期は1,302百万円の使用)となりました。長期借入による収入600百万円、長期借入金の返済による支出183百万円(同14.5%減)、配当金の支払額104百万円(同40.0%増)によるものです。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、子会社のニッポ電工(株)において新工場棟建設で375,200千円、安定器・照明器具製造設備で204,770千円、当社において蛍光ランプ製造設備で304,825千円等、総額1,138,945千円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚市)	-	蛍光・紫外線 ランプの生産 設備	577,478	607,471	88,394	539,004 (2,324.48)	1,812,348	112 (35)
ニッポ電機(株) (秋田県潟上市)	-	工場用地	-	-	-	39,358 (4,810.00)	39,358	-
ニッポ電機(株) 福岡営業所 (福岡県福岡市)	-	事務所・倉庫	2,887	-	82	65,500 (501.24)	68,469	5 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚市)	-	サーバー (リース)	1台	5年	5,057	14,096
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚市)	-	ITシステム プログラム (リース)	1式	5年	6,002	24,399

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県潟 上市)	-	安定器・照 明器具の生 産設備	587,932	330,398	109,103	93,859 (11,589)	3,810	1,125,103	39 (118)
東京ニッポ サービス(株)	本社工場 (埼玉県川 口市)	-	蛍光ランプ の生産設備	17,952	495	8	- (-)	-	18,456	9 (14)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県湯 上市)	-	自動巻線機 (リース)	1台	6年	16,395	74,100
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県湯 上市)	-	自動挿入機 (リース)	1台	6年	11,928	7,366

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,962,000	5,962,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月17日 (注1)	63,200	463,200	31,600	231,600	15,800	15,800
平成17年3月22日 (注2)	33,000	496,200	41,250	272,850	41,250	57,050
平成17年8月11日 (注3)	4,465,800	4,962,000	-	272,850	-	57,050
平成18年3月17日 (注4)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 1. 第三者割当増資

主な割当先 ニッポ電機従業員持株会  
63,200株  
発行価額 750円  
資本組入額 500円

2. 第三者割当増資

主な割当先 取引先及び当社グループ役員  
33,000株  
発行価額 2,500円  
資本組入額 1,250円

3. 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 650円  
発行価額 510円  
資本組入額 255円  
払込金総額 606,450千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	25	4	1	1,170	1,220	-
所有株式数 (単元)	-	3,905	270	42,290	2,310	1	10,843	59,619	100
所有株式数の 割合(%)	-	6.55	0.45	70.93	3.88	0.00	18.19	100.0	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	285	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	172	2.88
エイチエスピーシーファンドサービシ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	140	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	120	2.02
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリノーザントラストガンジー ノントリーティークライアンツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	47	0.79
カセイスバンクルクセンブルグクライ アントアカウント (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀 行)	39,ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG,LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	41	0.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	20	0.33
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁 目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	20	0.33
計	-	4,896	82.14

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 172千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 120千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,961,900	59,619	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,962,000	-	-
総株主の議決権	-	59,619	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、一株当たり17.50円（配当性向24.8%）の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいります。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月12日 取締役会決議	104,335	17.50

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	1,018	1,650	1,430
最低(円)	-	-	732	776	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	987	820	845	820	740	665
最低(円)	790	685	750	680	565	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	加藤 勇	昭和16年2月23日生	昭和34年4月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 昭和63年7月 東日本営業部長 平成2年11月 川口ニッポサービス㈱取締役 就任 平成3年2月 大宮ニッポサービス㈱取締役 就任 平成7年4月 技術生産本部副本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年3月 東京ニッポサービス㈱取締役 就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 技術生産本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) ニッポ電工㈱代表取締役社長 就任 東京ニッポサービス㈱代表取締役 会長就任(現任) ニッポエンジニアリング㈱代表取 締役会長就任(現任) 平成18年6月 ニッポ電工㈱相談役 平成20年6月 ニッポ電工㈱取締役就任(現任)	(注)3	18,000
取締役	管理本部長 兼管理部長 専務執行役 員	金子 弘	昭和22年5月20日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成5年7月 ㈱三菱銀行蒲田支店長 平成7年5月 同行法人業務部長 平成9年12月 大阪酸素工業㈱出向 同社常勤監査役 平成15年1月 ジャパンエアガシス㈱顧問 平成15年6月 大日本塗料㈱顧問 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役、常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 同社管理本部統括 平成17年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工㈱監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)、専務執 行役員(現任)、管理本部長(現 任) 平成19年6月 管理部長(現任)	(注)3	800
取締役	営業本部長 常務執行役 員	松本 勝寿	昭和18年8月9日生	昭和39年1月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年6月 営業開発部長 平成13年4月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 営業本部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)、常務執行役員 (現任) 平成18年6月 ニッポ電工㈱代表取締役社長 就任	(注)3	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	品質保証部長 執行役員	村上 博	昭和24年5月27日生	昭和47年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成12年4月 品質保証部長 平成16年6月 取締役就任 技術生産本部副本部長兼品質保証部長 平成17年6月 執行役員(現任)、品質保証部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	7,000
取締役	-	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行土佐掘支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 大日本塗料株式会社入社、顧問執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 同社常務執行役員(現任)、管理本部長(現任) 平成17年6月 同社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	加藤 重隆	昭和22年2月7日生	昭和48年9月 ニッポ電工(株)入社 平成元年1月 同社管理部長 平成6年6月 同社取締役就任 平成14年4月 当社入社、管理部部长 平成16年6月 当社取締役就任、管理部部长 平成17年4月 管理本部長 平成17年6月 執行役員 平成18年6月 管理部長 平成19年6月 ニッポ電工(株) 特別顧問 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) ニッポ電工(株)監査役就任(現任) 東京ニッポサービス(株)監査役就任(現任) ニッポエンジニアリング(株)監査役就任(現任)	(注)5	7,400
監査役	-	赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネージャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料(株)常勤監査役就任(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 ニッポ電工(株)監査役就任	(注)5	700
監査役	-	上谷 貢	昭和17年4月29日生	昭和41年4月 大日本塗料株式会社入社 平成8年4月 同社人事部長 平成11年6月 同社関係会社管理部長、理事 平成12年6月 大東ペイント(株)取締役兼任 平成14年4月 同社移籍 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成16年6月 大日本塗料(株)取締役就任、常務執行役員、営業本部長 平成16年10月 同社一般塗料部門長 平成17年4月 大日本塗料販売(株)取締役社長就任 平成18年6月 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
				計		46,200

- (注) 1. 取締役瀬古宜範は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役赤木謙二及び上谷貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、専務執行役員(管理本部長兼管理部長)金子弘、専務執行役員(技術生産本部長)上原健二、常務執行役員(営業本部長)松本勝寿、執行役員(品質保証部長)村上博、執行役員(営業本部副本部長兼営業企画部長)飯尾守、執行役員(営業本部副本部長)坂本安廣、執行役員(管理本部副本部長特命担当)柏本一宏で構成されております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)監査役就任 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)監査役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任	11,700
辻 昌明	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 大日本塗料(株)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社管理本部財務部特命部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任(現任)	-
		計	11,700



(2) リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しております。また、経営に係わる重要事項については経営会議において審議・決定し、情報共有化と経営体制の強化によりリスクマネジメント体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の総報酬は79,600千円であり、社外取締役1名に対する報酬は1,200千円であります。また、社内監査役に対する当事業年度の総報酬は17,850千円であり、社外監査役2名に対する報酬は2,400千円であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円  
上記以外の業務に基づく報酬は9,375千円であり、財務報告に係る内部統制のアドバイザリー業務についての報酬等であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 役員の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,205,287		754,458
2. 受取手形及び売掛金	3		2,469,811		2,093,300
3. たな卸資産			1,423,639		1,601,753
4. 繰延税金資産			151,062		108,771
5. その他			138,090		143,492
貸倒引当金			4,673		4,457
流動資産合計			5,383,217	64.6	4,697,318
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,826,442		2,267,040	
減価償却累計額		1,002,185	824,256	1,071,120	1,195,920
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,939,111		2,503,231	
減価償却累計額		1,477,247	461,863	1,564,865	938,366
(3) 工具器具備品	1	834,745		911,368	
減価償却累計額		638,134	196,611	706,659	204,709
(4) 土地	1		737,721		737,721
(5) 建設仮勘定			105,011		3,810
有形固定資産合計			2,325,464	27.9	3,080,527
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	1		177,000		177,000
(2) その他			12,290		13,503
無形固定資産合計			189,290	2.3	190,503
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			52,089		53,049
(2) 繰延税金資産			302,693		268,186
(3) その他			107,451		106,781
貸倒引当金			27,679		26,623
投資その他の資産合計			434,555	5.2	401,393
固定資産合計			2,949,310	35.4	3,672,424
資産合計			8,332,528	100.0	8,369,743



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	1,521,282		1,274,874	
2. 短期借入金	1	920,000		920,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	63,783		249,718	
4. 未払法人税等		347,580		69,903	
5. 役員賞与引当金		9,000		10,000	
6. その他	3	955,130		873,451	
流動負債合計		3,816,776	45.8	3,397,947	40.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	58,970		289,814	
2. 退職給付引当金		738,805		671,708	
3. 役員退職慰労引当金		104,073		78,523	
4. 負ののれん		39,490		15,304	
固定負債合計		941,339	11.3	1,055,350	12.6
負債合計		4,758,115	57.1	4,453,297	53.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		527,850	6.3	527,850	6.3
2. 資本剰余金		408,500	4.9	408,500	4.9
3. 利益剰余金		2,619,469	31.5	2,965,310	35.4
株主資本合計		3,555,819	42.7	3,901,660	46.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		18,593	0.2	14,784	0.2
評価・換算差額等合計		18,593	0.2	14,784	0.2
純資産合計		3,574,412	42.9	3,916,445	46.8
負債純資産合計		8,332,528	100.0	8,369,743	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,896,494	100.0		9,558,652	100.0
売上原価	2		5,908,779	59.7		5,746,256	60.1
売上総利益			3,987,715	40.3		3,812,396	39.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,898,396	29.3		2,920,238	30.6
営業利益			1,089,318	11.0		892,158	9.3
営業外収益							
1.受取利息		108			694		
2.受取配当金		2,244			288		
3.団体生命保険配当金		3,854			3,904		
4.負ののれん償却額		24,186			24,186		
5.その他		7,668	38,062	0.4	6,688	35,762	0.4
営業外費用							
1.支払利息		25,671			28,391		
2.売上割引		58,138			56,764		
3.その他		3,796	87,606	0.9	6,250	91,406	1.0
経常利益			1,039,774	10.5		836,514	8.7
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		81			388		
2.役員退職慰労引当金戻入益		-			5,880		
3.投資有価証券売却益		92,490	92,572	0.9	-	6,268	0.1
特別損失							
1.固定資産売却損	3	740			-		
2.固定資産除却損	4	15,882			4,003		
3.投資有価証券売却損		3,816			-		
4.投資有価証券評価損		320			100		
5.創立30周年記念式典費用		-	20,759	0.2	22,951	27,055	0.3
税金等調整前当期純利益			1,111,587	11.2		815,727	8.5
法人税、住民税及び事業税		469,700			286,212		
法人税等調整額		21,620	448,079	4.5	79,337	365,550	3.8
当期純利益			663,507	6.7		450,176	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,035,986	2,972,336
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			74,525	74,525
役員賞与（注）			5,500	5,500
当期純利益			663,507	663,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	583,482	583,482
平成19年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,619,469	3,555,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	93,292	93,292	3,065,628
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			74,525
役員賞与（注）			5,500
当期純利益			663,507
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	74,698	74,698	74,698
連結会計年度中の変動額合計（千円）	74,698	74,698	508,784
平成19年3月31日 残高（千円）	18,593	18,593	3,574,412

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,619,469	3,555,819
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			104,335	104,335
当期純利益			450,176	450,176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	345,841	345,841
平成20年3月31日 残高（千円）	527,850	408,500	2,965,310	3,901,660

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	18,593	18,593	3,574,412
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			104,335
当期純利益			450,176
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,809	3,809	3,809
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,809	3,809	342,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高(千円)	14,784	14,784	3,916,445

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,111,587	815,727
減価償却費		202,357	280,105
負ののれん償却額		24,186	24,186
貸倒引当金の増減額 (減少額)		13,779	1,271
退職給付引当金の減少額		56,430	67,096
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		31,702	25,550
役員賞与引当金の増加額		9,000	1,000
受取利息及び受取配当金		6,207	4,887
支払利息		25,671	28,391
有形固定資産除却損		15,882	4,003
投資有価証券売却損益		88,674	-
売上債権の減少額		57,520	376,510
たな卸資産の増減額 (増加額)		2,800	178,114
仕入債務の増減額 (減少額)		400,764	246,407
役員賞与の支払額		5,500	-
その他		56,986	41,853
小計		1,747,052	916,369
利息及び配当金の受取額		6,207	4,887
利息の支払額		26,293	29,284
法人税等の支払額		304,831	571,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,422,134	320,031

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5	36
投資有価証券の取得による支出		8,492	7,408
投資有価証券の売却による収入		202,312	-
有形固定資産の取得による支出		169,431	1,075,896
有形固定資産の売却による収入		15,707	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,090	1,083,342
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,013,200	-
長期借入による収入		-	600,000
長期借入金の返済による支出		214,409	183,221
配当金の支払額		74,525	104,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,302,134	312,444
現金及び現金同等物の増加額		160,090	450,866
現金及び現金同等物の期首残高		993,340	1,153,430
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,153,430	702,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)であります。	連結子会社の数 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産            製品・仕掛品・原材料・貯蔵品            月次総平均法による原価法を採用しております。            なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            製品・仕掛品・原材料・貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 3～38年 機械装置及び運搬具 : 4～8年 工具器具備品 : 2～10年</p>	<p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 2～11年 工具器具備品 : 2～11年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,912千円減少しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,574,412千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「団体生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「団体生命保険配当金」の金額は3,207千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負のれん償却額」と表示しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">789,517千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">141,265</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,687,464</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,783</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">242,753</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 当社及び連結子会社(ニッポ電工株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,140,000</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">184,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">267,192</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">103,990</td> </tr> </table> <p>(流動負債の「その他」に含まれております。)</p>	建物及び構築物	789,517千円	機械装置及び運搬具	141,265	工具器具備品	2,754	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,687,464	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	63,783	長期借入金	58,970	計	242,753	当座貸越極度額	2,010,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,140,000	受取手形	184,699千円	支払手形	267,192	設備支払手形	103,990	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">770,706千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">113,954</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,640,791</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,058</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,914</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">503,972</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 当社及び連結子会社(ニッポ電工株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	770,706千円	機械装置及び運搬具	113,954	工具器具備品	2,203	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,640,791	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	183,058	長期借入金	200,914	計	503,972	当座貸越極度額	2,110,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,240,000
建物及び構築物	789,517千円																																																										
機械装置及び運搬具	141,265																																																										
工具器具備品	2,754																																																										
土地	576,926																																																										
借地権	177,000																																																										
計	1,687,464																																																										
短期借入金	120,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	63,783																																																										
長期借入金	58,970																																																										
計	242,753																																																										
当座貸越極度額	2,010,000千円																																																										
借入実行残高	870,000																																																										
差引額	1,140,000																																																										
受取手形	184,699千円																																																										
支払手形	267,192																																																										
設備支払手形	103,990																																																										
建物及び構築物	770,706千円																																																										
機械装置及び運搬具	113,954																																																										
工具器具備品	2,203																																																										
土地	576,926																																																										
借地権	177,000																																																										
計	1,640,791																																																										
短期借入金	120,000千円																																																										
1年以内返済予定の長期借入金	183,058																																																										
長期借入金	200,914																																																										
計	503,972																																																										
当座貸越極度額	2,110,000千円																																																										
借入実行残高	870,000																																																										
差引額	1,240,000																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">870,809千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">320,411</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,143</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,702</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">132,719</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,203</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">342,143千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">342,143</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,196千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,399</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,286</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,882</td></tr> </table>	給与	870,809千円	従業員賞与	320,411	貸倒引当金繰入額	15,143	役員賞与引当金繰入額	9,000	役員退職慰労引当金繰入額	31,702	退職給付費用	132,719	減価償却費	39,203	一般管理費	342,143千円	当期製造費用	-	計	342,143	機械装置及び運搬具	740千円	建物及び構築物	1,196千円	機械装置及び運搬具	7,399	工具器具備品	7,286	計	15,882	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">858,985千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">284,170</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,330</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133,161</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,969</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">314,479千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">314,479</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,778</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,003</td></tr> </table>	給与	858,985千円	従業員賞与	284,170	貸倒引当金繰入額	571	役員賞与引当金繰入額	10,000	役員退職慰労引当金繰入額	17,330	退職給付費用	133,161	減価償却費	49,969	一般管理費	314,479千円	当期製造費用	-	計	314,479	建物及び構築物	1,055千円	機械装置及び運搬具	2,778	工具器具備品	169	計	4,003
給与	870,809千円																																																										
従業員賞与	320,411																																																										
貸倒引当金繰入額	15,143																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	31,702																																																										
退職給付費用	132,719																																																										
減価償却費	39,203																																																										
一般管理費	342,143千円																																																										
当期製造費用	-																																																										
計	342,143																																																										
機械装置及び運搬具	740千円																																																										
建物及び構築物	1,196千円																																																										
機械装置及び運搬具	7,399																																																										
工具器具備品	7,286																																																										
計	15,882																																																										
給与	858,985千円																																																										
従業員賞与	284,170																																																										
貸倒引当金繰入額	571																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,330																																																										
退職給付費用	133,161																																																										
減価償却費	49,969																																																										
一般管理費	314,479千円																																																										
当期製造費用	-																																																										
計	314,479																																																										
建物及び構築物	1,055千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,778																																																										
工具器具備品	169																																																										
計	4,003																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,525	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,205,287千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,430</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,205,287千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,856	現金及び現金同等物	1,153,430	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">754,458千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,564</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754,458千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,893	現金及び現金同等物	702,564
現金及び預金勘定	1,205,287千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,856												
現金及び現金同等物	1,153,430												
現金及び預金勘定	754,458千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,893												
現金及び現金同等物	702,564												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	227,781	68,268	159,512	機械装置及び運搬具	198,068	91,778	106,289
工具器具備品	184,867	94,189	90,678	工具器具備品	290,774	124,577	166,196
合計	412,648	162,458	250,190	ソフトウェア	147,452	16,740	130,712
				合計	636,296	233,097	403,198
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		74,174千円		1年内		111,214千円
	1年超		176,016千円		1年超		306,846千円
	合計		250,190千円		合計		418,061千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		75,765千円		支払リース料		93,302千円
	減価償却費相当額		60,382千円		減価償却費相当額		90,383千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	16,516	47,597	31,081	15,939	42,710	26,770
	小計	16,516	47,597	31,081	15,939	42,710	26,770
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	1,467	1,375	92	9,453	7,323	2,130
	小計	1,467	1,375	92	9,453	7,323	2,130
合計		17,984	48,973	30,989	25,392	50,033	24,640

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
202,312	92,490	3,816	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,116	3,015

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	その他
当社	平成16年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	共同委託契約年金
ニッポ電工(株)	平成3年	単独委託契約年金

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,523,426	2,458,125
(2)年金資産(千円)	1,281,833	1,210,863
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,241,593	1,247,262
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	558,893	613,437
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	56,105	37,884
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	738,805	671,708
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	738,805	671,708

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	195,237	187,254
(1) 勤務費用(千円)	87,114	77,466
(2) 利息費用(千円)	60,243	60,168
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,899	31,080
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	18,212	18,216
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	94,992	98,916

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。  
2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。  
3. 一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において2,800千円、当連結会計年度において2,650千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.5	2.5
(3)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	10 同左
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,599	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,161
未払賞与否認 91,596	未払賞与否認 85,155
未払事業税否認 27,227	未払事業税否認 6,624
退職給付引当金 293,927	退職給付引当金 267,753
役員退職慰労引当金 41,967	役員退職慰労引当金 31,423
ゴルフ会員権評価損否認 5,634	ゴルフ会員権評価損否認 5,194
たな卸資産未実現利益 16,047	役員賞与引当金否認 4,000
その他 12,344	たな卸資産未実現利益 1,760
繰延税金資産小計 493,344	その他 11,494
評価性引当額 5,634	繰延税金資産小計 417,567
繰延税金資産合計 487,710	評価性引当額 9,194
繰延税金負債	繰延税金資産合計 408,372
その他有価証券評価差額金 12,395	繰延税金負債
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 21,557	その他有価証券評価差額金 9,856
繰延税金負債合計 33,953	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 21,557
繰延税金資産の純額 453,756	繰延税金負債合計 31,414
	繰延税金資産の純額 376,958
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 151,062	流動資産 - 繰延税金資産 108,771
固定資産 - 繰延税金資産 302,693	固定資産 - 繰延税金資産 268,186
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等 1.1%	交際費等 1.9%
役員賞与 0.3%	役員賞与 0.7%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 0.4%
負ののれん償却額 0.9%	負ののれん償却額 1.2%
評価性引当額増減 0.5%	評価性引当額増減 0.0%
たな卸資産の未実現利益の消去 1.0%	たな卸資産の未実現利益の消去 2.3%
その他 0.0%	法人税等追徴税額 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員3名	当社製品の販売	照明器具の販売	418	売掛金	-
								材料の購入	559	買掛金	-
								不動産賃借料 他	1,573	流動負債 その他	43

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員3名	当社製品の販売	照明器具の販売	89	売掛金	-
								材料の購入	559	買掛金	180

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	599.53円	1株当たり純資産額	656.90円
1株当たり当期純利益金額	111.28円	1株当たり当期純利益金額	75.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	663,507	450,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,507	450,176
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920,000	920,000	1.565	-
1年以内に返済予定の長期借入金	63,783	249,718	1.662	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,970	289,814	1.692	平成21年～22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 預り取引保証金	185,154	181,376	2.0	-
計	1,227,907	1,640,908	1.650	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	209,228	80,586	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,174,451		674,893
2.受取手形	4		914,092		694,596
3.売掛金			1,555,718		1,398,704
4.製品			794,288		866,254
5.原材料			77,578		75,356
6.仕掛品			40,896		30,364
7.貯蔵品			10,009		1,590
8.前払費用			41,745		43,405
9.繰延税金資産			113,663		86,039
10.関係会社短期貸付金			300,000		150,000
11.1年以内回収予定の関 係会社長期貸付金			-		120,000
12.未収入金	2		173,402		141,870
13.その他	2		4,384		6,893
貸倒引当金			4,673		4,457
流動資産合計			5,195,558	66.6	4,285,511
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,214,162		1,250,023	
減価償却累計額		623,911	590,251	664,746	585,276
(2)構築物	1	45,575		45,575	
減価償却累計額		39,901	5,674	40,816	4,758
(3)機械装置	1	1,616,665		1,960,546	
減価償却累計額		1,252,470	364,194	1,353,131	607,415
(4)車輛運搬具		1,410		1,410	
減価償却累計額		1,339	70	1,353	56
(5)工具器具備品	1	344,926		351,779	
減価償却累計額		231,550	113,375	257,016	94,762
(6)土地	1		643,862		643,862
(7)建設仮勘定			105,011		-
有形固定資産合計			1,822,440	23.3	1,936,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	1				
(1)借地権		177,000		177,000	
(2)電話加入権		5,175		5,175	
(3)ソフトウェア		1,911		1,197	
無形固定資産合計		184,087	2.4	183,372	2.4
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		52,089		53,049	
(2)関係会社株式		192,328		192,328	
(3)関係会社長期貸付金		-		720,000	
(4)破産更生債権等		22,099		21,043	
(5)繰延税金資産		286,959		268,591	
(6)その他		74,095		73,325	
貸倒引当金		27,679		26,623	
投資その他の資産合計		599,891	7.7	1,301,714	16.9
固定資産合計		2,606,420	33.4	3,421,219	44.4
資産合計		7,801,978	100.0	7,706,730	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2,4	1,184,492		946,938	
2. 買掛金	2	456,567		444,025	
3. 短期借入金		800,000		800,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	57,783		243,718	
5. 未払金		150,947		80,679	
6. 未払費用		267,518		237,896	
7. 未払法人税等		312,261		67,636	
8. 未払消費税等		39,148		4,158	
9. 前受金		149		388	
10. 預り金		15,360		12,034	
11. 役員賞与引当金		9,000		10,000	
12. 預り取引保証金		185,154		181,376	
13. 設備支払手形	4	165,465		22,039	
流動負債合計		3,643,847	46.7	3,050,892	39.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	52,970		289,814	
2. 退職給付引当金		681,314		618,134	
3. 役員退職慰労引当金		65,193		76,923	
固定負債合計		799,477	10.3	984,871	12.8
負債合計		4,443,325	57.0	4,035,764	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			527,850	6.8		527,850	6.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		408,500			408,500		
資本剰余金合計			408,500	5.2		408,500	5.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,936			24,936		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000			600,000		
社会貢献活動積立金		1,074			955		
繰越利益剰余金		1,777,699			2,093,940		
利益剰余金合計			2,403,710	30.8		2,719,832	35.3
株主資本合計			3,340,060	42.8		3,656,182	47.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			18,593	0.2		14,784	0.2
評価・換算差額等合計			18,593	0.2		14,784	0.2
純資産合計			3,358,653	43.0		3,670,966	47.6
負債純資産合計			7,801,978	100.0		7,706,730	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,896,494	100.0		9,558,652	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		710,416			794,288		
2. 当期製品製造原価	4	6,412,028			6,220,079		
合計		7,122,444			7,014,367		
3. 他勘定振替高	2	33,705			32,213		
4. 製品期末たな卸高		794,288	6,294,450	63.6	866,254	6,115,899	64.0
売上総利益			3,602,044	36.4		3,442,753	36.0
販売費及び一般管理費	1, 3,4		2,596,256	26.2		2,608,458	27.3
営業利益			1,005,787	10.2		834,295	8.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	4,082			12,769		
2. 受取配当金		2,239			283		
3. 業務受託料	1	3,600			4,200		
4. 団体生命保険配当金		2,661			2,780		
5. その他	1	2,434	15,019	0.1	4,366	24,399	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		23,764			25,805		
2. 売上割引		58,138			56,764		
3. その他		3,796	85,699	0.9	5,760	88,330	0.9
経常利益			935,107	9.4		770,364	8.1



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		81			388		
2. 投資有価証券売却益		92,490	92,572	0.9	-	388	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	740			-		
2. 固定資産除却損	6	11,880			657		
3. 投資有価証券売却損		3,816			-		
4. 投資有価証券評価損		320			100		
5. 創立30周年記念式典費用		-	16,757	0.1	22,951	23,709	0.3
税引前当期純利益			1,010,922	10.2		747,043	7.8
法人税、住民税及び事業税		432,493			278,054		
法人税等調整額		906	431,587	4.3	48,532	326,586	3.4
当期純利益			579,334	5.9		420,456	4.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,868,436	85.5	5,632,313	84.4
労務費		635,368	9.3	632,152	9.5
経費	2	359,397	5.2	409,402	6.1
当期総製造費用		6,863,202	100.0	6,673,868	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,565		40,896	
合計		6,897,768		6,714,765	
期末仕掛品たな卸高		40,896		30,364	
他勘定振替高	3	444,843		464,320	
当期製品製造原価		6,412,028		6,220,079	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事原価を除き、組別総合原価計算を採用しております。

なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

(注) 1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
関係会社からの材料仕入高 (千円)	3,584,728	3,398,692
外注ランプ仕入高(千円)	143,277	288,020
買入部品(千円)	417,445	380,292

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
減価償却費(千円)	100,763	144,045
補助材料費(千円)	90,039	92,571

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
有償支給品(千円)	444,355	463,396
その他(千円)	488	924
合計(千円)	444,843	464,320

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	-	1,279,464	1,904,400	2,840,750
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							74,525	74,525	74,525
社会貢献活動積立金の積立 (注)						1,600	1,600	-	-
社会貢献活動積立金の取崩						525	525	-	-
役員賞与(注)							5,500	5,500	5,500
当期純利益							579,334	579,334	579,334
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,074	498,235	499,309	499,309
平成19年3月31日 残高 (千円)	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	1,074	1,777,699	2,403,710	3,340,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	93,292	93,292	2,934,042
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			74,525
社会貢献活動積立金の積立 (注)			-
社会貢献活動積立金の取崩			-
役員賞与(注)			5,500
当期純利益			579,334
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	74,698	74,698	74,698
事業年度中の変動額合計 (千円)	74,698	74,698	424,611
平成19年3月31日 残高 (千円)	18,593	18,593	3,358,653

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	1,074	1,777,699	2,403,710	3,340,060
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							104,335	104,335	104,335

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					別途積立 金	社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金		
社会貢献活動積立金の積立						3,000	3,000	-	-
社会貢献活動積立金の取崩						3,119	3,119	-	-
当期純利益							420,456	420,456	420,456
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	119	316,240	316,121	316,121
平成20年3月31日 残高 （千円）	527,850	408,500	408,500	24,936	600,000	955	2,093,940	2,719,832	3,656,182

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 （千円）	18,593	18,593	3,358,653
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			104,335
社会貢献活動積立金の積立			-
社会貢献活動積立金の取崩			-
当期純利益			420,456
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	3,809	3,809	3,809
事業年度中の変動額合計 （千円）	3,809	3,809	312,312
平成20年3月31日 残高 （千円）	14,784	14,784	3,670,966

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。 なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法を採用しております。	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3～38年 構築物 : 8～15年 機械装置 : 5～8年 車輛運搬具 : 4年 工具器具備品 : 2～10年	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械装置 : 8年 車輛運搬具 : 4年 工具器具備品 : 5～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,130千円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,358,653千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">578,069千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,568</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">45,336</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,754</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,344,733</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">57,783千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">52,970</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">110,753</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td style="text-align: right;">83,579千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2,150</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  支払手形</td><td style="text-align: right;">700,408</td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td style="text-align: right;">252,845</td></tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,860,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,060,000千円</td></tr> </table> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">184,699千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">264,630</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">100,375</td></tr> </table>	建物	578,069千円	構築物	2,568	機械装置	45,336	工具器具備品	2,754	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,344,733	1年以内返済予定の長期借入金	57,783千円	長期借入金	52,970	計	110,753	流動資産		未収入金	83,579千円	その他	2,150	流動負債		支払手形	700,408	買掛金	252,845	当座貸越極度額	1,860,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,060,000千円	受取手形	184,699千円	支払手形	264,630	設備支払手形	100,375	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">573,878千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,047</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">36,269</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,330,402</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">177,058千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">200,914</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">377,972</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td style="text-align: right;">102,285千円</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1,713</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  支払手形</td><td style="text-align: right;">585,156</td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td style="text-align: right;">241,709</td></tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,960,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,160,000千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	建物	573,878千円	構築物	2,047	機械装置	36,269	工具器具備品	2,203	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,330,402	1年以内返済予定の長期借入金	177,058千円	長期借入金	200,914	計	377,972	流動資産		未収入金	102,285千円	その他	1,713	流動負債		支払手形	585,156	買掛金	241,709	当座貸越極度額	1,960,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,160,000千円
建物	578,069千円																																																																																		
構築物	2,568																																																																																		
機械装置	45,336																																																																																		
工具器具備品	2,754																																																																																		
土地	539,004																																																																																		
借地権	177,000																																																																																		
計	1,344,733																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	57,783千円																																																																																		
長期借入金	52,970																																																																																		
計	110,753																																																																																		
流動資産																																																																																			
未収入金	83,579千円																																																																																		
その他	2,150																																																																																		
流動負債																																																																																			
支払手形	700,408																																																																																		
買掛金	252,845																																																																																		
当座貸越極度額	1,860,000千円																																																																																		
借入実行残高	800,000千円																																																																																		
差引額	1,060,000千円																																																																																		
受取手形	184,699千円																																																																																		
支払手形	264,630																																																																																		
設備支払手形	100,375																																																																																		
建物	573,878千円																																																																																		
構築物	2,047																																																																																		
機械装置	36,269																																																																																		
工具器具備品	2,203																																																																																		
土地	539,004																																																																																		
借地権	177,000																																																																																		
計	1,330,402																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	177,058千円																																																																																		
長期借入金	200,914																																																																																		
計	377,972																																																																																		
流動資産																																																																																			
未収入金	102,285千円																																																																																		
その他	1,713																																																																																		
流動負債																																																																																			
支払手形	585,156																																																																																		
買掛金	241,709																																																																																		
当座貸越極度額	1,960,000千円																																																																																		
借入実行残高	800,000千円																																																																																		
差引額	1,160,000千円																																																																																		



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>  業務受託料</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>  受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">775,817千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">287,919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,002</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,143</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,232</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">141,631</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,042</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">258,004</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">124,884</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">249,698千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">249,698</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	1,573千円	営業外収益		受取利息	3,999	業務受託料	3,600	受取賃貸料	833	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	22,952千円	その他	10,753	計	33,705	費 目	金 額	給与	775,817千円	従業員賞与	287,919	役員退職慰労引当金繰入額	26,002	貸倒引当金繰入額	15,143	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付費用	130,232	法定福利費	141,631	減価償却費	33,042	運送費	258,004	業務委託費	124,884	一般管理費	249,698千円	当期製造費用	-	計	249,698	機械装置	740千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,302</td> </tr> <tr> <td>  業務受託料</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,133千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">772,234千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">255,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,730</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129,860</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">135,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,235</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">256,019</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">179,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">231,268千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">231,268</td> </tr> </table> <p>5.</p>	販売費及び一般管理費	2,060千円	営業外収益		受取利息	12,302	業務受託料	4,200	その他	2,993	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	28,133千円	その他	4,079	計	32,213	費 目	金 額	給与	772,234千円	従業員賞与	255,205	役員退職慰労引当金繰入額	15,730	貸倒引当金繰入額	571	役員賞与引当金繰入額	10,000	退職給付費用	129,860	法定福利費	135,150	減価償却費	41,235	運送費	256,019	業務委託費	179,942	一般管理費	231,268千円	当期製造費用	-	計	231,268
販売費及び一般管理費	1,573千円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取利息	3,999																																																																																														
業務受託料	3,600																																																																																														
受取賃貸料	833																																																																																														
内 訳	金 額																																																																																														
販売費及び一般管理費	22,952千円																																																																																														
その他	10,753																																																																																														
計	33,705																																																																																														
費 目	金 額																																																																																														
給与	775,817千円																																																																																														
従業員賞与	287,919																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,002																																																																																														
貸倒引当金繰入額	15,143																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																																																														
退職給付費用	130,232																																																																																														
法定福利費	141,631																																																																																														
減価償却費	33,042																																																																																														
運送費	258,004																																																																																														
業務委託費	124,884																																																																																														
一般管理費	249,698千円																																																																																														
当期製造費用	-																																																																																														
計	249,698																																																																																														
機械装置	740千円																																																																																														
販売費及び一般管理費	2,060千円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取利息	12,302																																																																																														
業務受託料	4,200																																																																																														
その他	2,993																																																																																														
内 訳	金 額																																																																																														
販売費及び一般管理費	28,133千円																																																																																														
その他	4,079																																																																																														
計	32,213																																																																																														
費 目	金 額																																																																																														
給与	772,234千円																																																																																														
従業員賞与	255,205																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,730																																																																																														
貸倒引当金繰入額	571																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																																														
退職給付費用	129,860																																																																																														
法定福利費	135,150																																																																																														
減価償却費	41,235																																																																																														
運送費	256,019																																																																																														
業務委託費	179,942																																																																																														
一般管理費	231,268千円																																																																																														
当期製造費用	-																																																																																														
計	231,268																																																																																														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,880</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	建物	1,011千円	構築物	185	機械装置	7,399	工具器具備品	3,284	計	11,880	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	金 額	建物	487千円	機械装置	36	工具器具備品	132	計	657
内 訳	金 額																						
建物	1,011千円																						
構築物	185																						
機械装置	7,399																						
工具器具備品	3,284																						
計	11,880																						
内 訳	金 額																						
建物	487千円																						
機械装置	36																						
工具器具備品	132																						
計	657																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">184,867</td> <td style="text-align: right;">94,189</td> <td style="text-align: right;">90,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,732千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,678千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,867	94,189	90,678	1年内	34,732千円	1年超	55,946千円	合計	90,678千円	支払リース料	36,323千円	減価償却費相当額	36,323千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,864</td> <td style="text-align: right;">3,485</td> <td style="text-align: right;">7,378</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">267,474</td> <td style="text-align: right;">114,185</td> <td style="text-align: right;">153,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">85,260</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> <td style="text-align: right;">72,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">363,599</td> <td style="text-align: right;">130,821</td> <td style="text-align: right;">232,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">172,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,073千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,864	3,485	7,378	工具器具備品	267,474	114,185	153,289	ソフトウェア	85,260	13,150	72,109	合計	363,599	130,821	232,777	1年内	62,271千円	1年超	172,802千円	合計	235,073千円	支払リース料	52,793千円	減価償却費相当額	52,411千円	支払利息相当額	3,414千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具備品	184,867	94,189	90,678																																																
1年内	34,732千円																																																		
1年超	55,946千円																																																		
合計	90,678千円																																																		
支払リース料	36,323千円																																																		
減価償却費相当額	36,323千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	10,864	3,485	7,378																																																
工具器具備品	267,474	114,185	153,289																																																
ソフトウェア	85,260	13,150	72,109																																																
合計	363,599	130,821	232,777																																																
1年内	62,271千円																																																		
1年超	172,802千円																																																		
合計	235,073千円																																																		
支払リース料	52,793千円																																																		
減価償却費相当額	52,411千円																																																		
支払利息相当額	3,414千円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,599</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">75,406</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,202</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">272,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,077</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,632</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,650</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,632</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">413,018</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">400,623</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,663</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286,959</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,599	未払賞与否認	75,406	未払事業税否認	24,202	退職給付引当金	272,525	役員退職慰労引当金	26,077	ゴルフ会員権評価損	3,632	その他	10,207	繰延税金資産小計	416,650	評価性引当額	3,632	繰延税金資産合計	413,018	その他有価証券評価差額金	12,395	繰延税金負債合計	12,395	繰延税金資産の純額	400,623		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	113,663	固定資産 - 繰延税金資産	286,959	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	1.2%	役員賞与	0.4%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額増減	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">66,723</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">6,517</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,769</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,192</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,061</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364,486</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">354,630</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(千円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,039</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">268,591</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161	未払賞与否認	66,723	未払事業税否認	6,517	退職給付引当金	247,253	役員退職慰労引当金	30,769	ゴルフ会員権評価損	3,192	役員賞与引当金否認	4,000	その他	9,061	繰延税金資産小計	371,678	評価性引当額	7,192	繰延税金資産合計	364,486	その他有価証券評価差額金	9,856	繰延税金負債合計	9,856	繰延税金資産の純額	354,630		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	86,039	固定資産 - 繰延税金資産	268,591	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.0%	役員賞与	0.7%	住民税均等割	0.4%	評価性引当額増減	0.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,599																																																																																																		
未払賞与否認	75,406																																																																																																		
未払事業税否認	24,202																																																																																																		
退職給付引当金	272,525																																																																																																		
役員退職慰労引当金	26,077																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,632																																																																																																		
その他	10,207																																																																																																		
繰延税金資産小計	416,650																																																																																																		
評価性引当額	3,632																																																																																																		
繰延税金資産合計	413,018																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,395																																																																																																		
繰延税金負債合計	12,395																																																																																																		
繰延税金資産の純額	400,623																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	113,663																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	286,959																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等	1.2%																																																																																																		
役員賞与	0.4%																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																		
評価性引当額増減	0.4%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,161																																																																																																		
未払賞与否認	66,723																																																																																																		
未払事業税否認	6,517																																																																																																		
退職給付引当金	247,253																																																																																																		
役員退職慰労引当金	30,769																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	3,192																																																																																																		
役員賞与引当金否認	4,000																																																																																																		
その他	9,061																																																																																																		
繰延税金資産小計	371,678																																																																																																		
評価性引当額	7,192																																																																																																		
繰延税金資産合計	364,486																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	9,856																																																																																																		
繰延税金負債合計	9,856																																																																																																		
繰延税金資産の純額	354,630																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	86,039																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	268,591																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等	2.0%																																																																																																		
役員賞与	0.7%																																																																																																		
住民税均等割	0.4%																																																																																																		
評価性引当額増減	0.1%																																																																																																		
その他	0.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	563.34円	1株当たり純資産額	615.72円
1株当たり当期純利益金額	97.17円	1株当たり当期純利益金額	70.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	579,334	420,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	579,334	420,456
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)松屋	15,948	38,195
		三菱電機(株)	5,236	4,514
		(株)ユニティ	6,000	3,000
		愛光電気(株)	8,634	2,590
		トシン・グループ(株)	1,219	1,995
		オーデリック(株)	2,095	1,739
		大日本スクリーン製造(株)	2,382	998
		(株)湘南ベルマーレ	40	15
		計	41,554	53,049

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,214,162	47,501	11,641	1,250,023	664,746	51,988	585,276
構築物	45,575	-	-	45,575	40,816	915	4,758
機械装置	1,616,665	344,801	920	1,960,546	1,353,131	101,544	607,415
車輛運搬具	1,410	-	-	1,410	1,353	14	56
工具器具備品	344,926	11,623	4,770	351,779	257,016	30,103	94,762
土地	643,862	-	-	643,862	-	-	643,862
建設仮勘定	105,011	298,915	403,926	-	-	-	-
有形固定資産計	3,971,614	702,841	421,258	4,253,196	2,317,064	184,566	1,936,132
無形固定資産							
借地権	-	-	-	177,000	-	-	177,000
電話加入権	-	-	-	5,175	-	-	5,175
ソフトウェア	-	-	-	3,571	2,373	714	1,197
無形固定資産計	-	-	-	185,746	2,373	714	183,372
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	工場 5 階空調設備	9,600千円
機械装置	F R T 生産設備 ( 2 号機 )	295,361千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	冷暖房設備	1,850千円
工具器具備品	X Y プロッター	1,550千円

3. 無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の 5 % 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,353	571	1,454	388	31,081
役員賞与引当金	9,000	10,900	9,900	-	10,000
役員退職慰労引当金	65,193	15,730	4,000	-	76,923

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、入金及び洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,091
預金	
当座預金	554,191
普通預金	30,202
通知預金	40,000
定期預金	36,893
別段預金	514
小計	661,802
合計	674,893

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニティ	100,686
(株)堀口電飾	63,290
コイズミ照明(株)	45,152
ダイニッカ(株)	35,189
タテヤマアドバンス(株)	26,116
その他	424,161
合計	694,596

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	172,530
5月満期	135,192
6月満期	153,819
7月満期	176,303
8月満期	34,774
9月満期	10,988
10月満期	10,988
合計	694,596

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大光電機(株)	57,256
(株)ユニティ	51,899
(株)エイムクリエイツ	50,401

相手先	金額(千円)
ダイニッカ㈱	47,445
コイズミ照明㈱	39,114
その他	1,152,586
合計	1,398,704

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,555,718	10,033,725	10,190,739	1,398,704	87.9	54

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
蛍光ランプ	296,622
紫外線ランプ	12,181
安定器	68,121
照明器具	381,904
その他	107,423
合計	866,254

原材料

品目	金額(千円)
硝子管	2,065
石英硝子管	7,527
蛍光体	24,787
その他	40,974
合計	75,356

仕掛品

品目	金額(千円)
塗布管	9,251
SGLランプ	10,044
マウント	2,616
その他	8,451
合計	30,364

貯蔵品



品目	金額(千円)
間接照明読本	587
金型	1,003
合計	1,590

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	720,000
合計	720,000

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	585,156
カツラ電工(株)	67,301
三菱電器(株)	28,743
日亜化学工業(株)	23,968
東洋電子興業(株)	17,650
その他	224,118
合計	946,938

設備支払手形

相手先	金額(千円)
星和電機(株)	6,577
(株)アイティー・アドバンス	2,677
CKD(株)	2,328
カツラ電工(株)	2,299
柴田電機工業(株)	1,942
その他	6,214
合計	22,039

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成20年4月満期	244,587	1,964
5月満期	253,567	2,821
6月満期	206,717	7,158
7月満期	240,447	9,832
8月満期	1,618	262
合計	946,938	22,039

買掛金

相手先	金額（千円）
ニッポ電工(株)	220,244
松下電工ライティングデバイス(株)	33,854
カツラ電工(株)	16,777
ニッポエンジニアリング(株)	15,487
(有)エイコー	10,575
その他	147,085
合計	444,025

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)横浜銀行	480,000
(株)静岡銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	70,000
合計	800,000

退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,193,688
未認識過去勤務債務	37,884
未認識数理計算上の差異	613,437
合計	618,134

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月30日関東財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第31期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々 誠一 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。